

# 最近の内外金融経済情勢

—— 三重野総裁講演

平成5年5月21日、内外情勢調査会にて

はじめに

本日は、内外情勢調査会にお招きいただき、各界第一線でご活躍の皆様に、内外経済の諸問題について日ごろ私どもが考えていることをお話しする機会を得たことは、誠に光栄である。

今日、私がお話しすることは、主に次の3つである。第1は世界経済の動向であるが、これについては、4月末に林蔵相とともに出席したG7等一連の国際会議での議論を踏まえつつお話ししたい。第2のテーマは、日本経済の現状と今後の展望である。これに関しては、最近の円高の影響やその評価ということについても触れたいと思う。そして、第3に、“世界とともに生きる日本経済”という点につき、現在の対外収支黒字をどうとらえるかといった点を含め、日ごろ考えていることを申し上げてみたい。

以上3つの問題を中心にこれからお話しするが、こうした諸問題を考える場合、単に当面の事態をどう打開するかといった短期の視点——これも当然重要なことではあるのだが——そのみに目を奪われることなく、より長い視野でものをみていく姿勢が大切であると思う。この点をあらかじめお断りし、また、そうした見方が少しでも皆様のご理解を得られればと願いつつ、話を始めたい。

## 1. 世界経済の現状

(改善の兆し示す世界経済)

まず最初に世界経済の現状に対する私どもの見方から申し上げる。

世界経済をみると、皆様ご承知のように、

東アジア諸国では、とくに中国の力強い経済拡大とそれをひとつの柱とした域内貿易の状況を背景に、引き続き高めの成長を維持している。しかし、欧米諸国では、それぞれの国が固有の困難を抱えつつ、それを克服するための経済調整、構造調整に取り組んでいる段階にある。また、ロシアを中心とした旧共産圏諸国の市場経済への移行過程も順調とは言えない現状にある。

このように、世界経済はなお多くの問題を抱え、難しい経済運営が続いているが、最近幾つかの改善がみられるので、まずそれについてお話ししてみたい。

第1は、米国、英国、カナダなどで景気の回復あるいは回復の兆しが徐々にみえ始めたことである。米国については、すでに昨年後半以降、設備投資や個人消費を中心に景気回復の足取りは着実さを増してきている。たまたま、本年1～3月の成長率は、悪天候（東部・南部における2～3月の猛吹雪）等の一時的要因に加え、前期の反動等もあって、個人消費や住宅投資が減少したことから、年率1.8%と、昨年後半に比べればかなり鈍化した。設備投資については、企業収益の好転を背景に着実な拡大が続いている。また、これまで捗々しい改善がみられなかった雇用についても、明るい兆しがみられ始めている。このように景気回復を支える基軸が比較的しっかりしているだけに、米国経済は基調的には引き続き緩やかな回復軌道をたどっているという見方が多く、私どもとしても、そうなることを期待している。

英国でも、ポンド切り下げと金利の大幅引

き下げを背景に、3 四半期連続でプラス成長を記録している。

第2は、これも米国の話になるが、クリントン政権が国民にあえて犠牲を求めながら、懸案となっていた巨額の財政赤字削減への取り組みを始めていることである。今後実際に赤字の削減が実現するまでにはなおかなりの紆余曲折<sup>うよせつせつ</sup>であろうが、クリントン政権のこうした姿勢もひとつの契機となって、長期金利が低下をみるなど、そのプラス効果もすでに表われている。もっとも、財政再建が米国経済にどのような影響を与えるか、まだハッキリしない面があるし、とくに医療保険改革案がまだまとまっていないので、なおさら評価が難しい。しかし、米国の財政再建は、世界経済の安定的発展のために不可欠の前提であり、是非とも前進してもらいたいと思う。

第3に、ドイツの金利低下がようやくある程度実現しつつあることである。ここ2年余り、東西ドイツの統合を契機とする物価高騰に対処したドイツの金融引き締めが制約となって、他の諸国ではなかなか自国経済立て直しのための緩和政策に踏み出し切れないような状況を余儀なくされてきた。いわゆる「欧州のジレンマ」といわれるような政策面での手詰まり状態が続いてきたわけである。しかし、ここにきて景気の減速を眺め、ドイツが慎重ななかにも、段階的な金利引き下げに動き出しつつある。このため、フランスの金利が低下するなど、各国の政策の自由度も、ひとところに比べれば改善しつつあるようにうかがえる。

とはいえ、ドイツの金利が十分に速くかつ大幅に低下するかどうかは、ドイツのインフレ改善のテンポにかかっており、まだ樂觀を許さない。欧州各国とも財政赤字が大きい状態なので、景気対策としては金利低下に望みをかけるほかないが、大陸諸国の93年の成長率見通しはマイナスまたはゼロであり、まだ

まだ困難な状況が続かざるを得ないように思われる。

以上で、先進国経済に現われた改善の動きと、深刻な悩みとを述べた。欧米諸国の最大の悩みは、いうまでもなく大量の失業者の存在であり、とくに欧州では94年を展望しても失業改善の見通しはほとんどないという見方が多い。

以前であれば、このような場合「失業とインフレのトレード・オフ」が論じられたものであるが、G7等でそのような発想には全くお目にかからない。それは各国とも、経済なり経済政策なりへの国民の信認つまりコンフィデンスが失われては何事もし得ないことをよく理解しているからである。このコンフィデンスを支える柱は幾つかありうるが、重要な柱のひとつがインフレの抑制であることは間違いない。米国では長期金利が低下したと申し上げたが、その基本的な背景は、期待インフレ率の低下にある。そしてこの期待インフレ率の低下は、何よりもまず賃金コストが安定基調を保っていることに加え、財政赤字削減に対する期待が、将来のインフレ懸念を後退させる方向に作用したことによってもたらされたと考えられる。同様に、ドイツが今後さらに金利を引き下げられるかどうかは、基本的にはインフレ懸念をどれだけ抑え込めるかにかかっているといえる。

つまり、これらの事例は、現在みられる景気回復の芽を育て、これを安定的かつ持続的な成長経路へと結び付けるための大前提は、物価の安定にあることを端的に示すひとつの証左といえる。物価の安定は、一朝一夕に実現するものではない。現在我々が享受しつつあるデイスインフレは、過去10年以上にわたって続けられてきたインフレとの戦いによって、ようやく勝ち取られつつある成果である。それだけに、我々はこの財産の大切さを改めて銘記せねばならないと考える。

ところで、世界経済の主要な一角を占める我が国経済にも、改善に向けた動きが徐々にみられ始めている。そこで、次に、第2のテーマである日本経済の現状と今後の展望等について申し上げることとする。

## 2. 日本経済の現状と今後の展望

### (景気回復への展望)

我が国経済は、達観すれば、すでに約2年にわたって景気調整を経験してきている。今回の景気調整は、さまざまな支出がバブル的に膨張した後だけに、企業収益にとって負担が大きく、収益率の水準は、円高不況期や第2次石油危機後の調整期を下回るレベルまで低下している。

それでは、この先の景気はどうみたらよいのか？ これに対する私どもの見方は、「当面景気は公的需要に支えられた展開となるものの、下期にかけては、民間需要の持ち直しを通じて景気全般の緩やかな立ち上がりを期待しうる」というものである。その意味で、景気は現在、ようやく底入れを探る段階に入ってきたと考えている。

私どもがこのような展望を描いている理由は大きく分けて3つある。

まず第1は、景気調整を先導してきた各種のストック調整が最終段階に入ってきたことである。例えば、乗用車新車登録台数はピークから2割程減少したあと、本年初めごろからは、大きな流れとしてとらえれば下げ止まり局面に入っている。このことは、88～90年にかけての需要急増の反動——すなわち、家計における耐久消費財ストックの調整——が、ほぼ一巡しつつあり、その面から個人消費が回復しうる基盤が整いつつあることを示唆するものであろう。また、住宅建設についても、金利、建築コストおよび地価の低下に支えられ、持家、貸家はすでに昨年から回復

歩調にあったが、最近では、マンション等分譲住宅についても、過剰在庫の整理が進むにつれ、末端販売の好転が着工戸数の増加に結び付く段階に入ってきている。また、昨年中は捗々しい進展がみられなかった企業の在庫調整についても、とくに耐久消費財等川下業種の製品を中心に、年明け後は顕著な調整進捗がみられている。

ただ、設備投資については、景気拡大局面における資本ストックの過剰な積み上がりが大きかったため、今後なおしばらくは調整が尾を引くとみざるを得ない。しかし、資本ストックの伸びを製造業についてみると、すでに、ひとところの8%台後半から足元は6%前後へ、非製造業でもピークの8%から最近では6%台へと目立った低下をみている。本年度の設備投資の抑制が続くとすれば、資本ストックの伸びはさらに低下することになる。このことは、先行き資本ストックの調整圧力が徐々に低下する方向にあることを示すものである。

回復の展望を支える第2のポイントは、企業のコスト削減努力の進展である。多くの企業では、収益の悪化に対応して、固定費の圧縮を中心とした経営のスリム化を積極的に進めてきておられると承知している。その結果、大企業では、かつて前年比1割以上のペースで増加していた固定費が、最近ではほぼゼロ圏内の伸びに抑えられてきている。もちろん、いまのところ売上高がそれを上回って落ち込んでいるため、収益そのものは依然低迷しているわけであるが、固定費の伸びがそれだけ抑制されたということは、やがて売り上げの落ち込みが止まり、多少なりとも上向くようになれば、それがストレートに収益の増加に結び付く素地が形成されつつあることを意味している。

このように、民間経済においては、ストッ

ク調整の進捗やコスト削減努力の進展につれて、次第に自律回復への芽がはぐくまれつつあるといえる。そのなかで、こうした動きをサポートする政策面からの環境が着実に整備されてきたことが、第3のポイントである。

すなわち、財政政策については、昨年夏の10兆7千億円の総合経済対策の実施に続き、先般、総額13兆2千億円にのぼる史上最大規模の「総合的な経済対策」が決定された。政府によるこれら一連の対応によって、本年度いっぱい、財政支出面からの途切れない景気支持力が期待できることになったわけである。同時にこのことは、調整の長期化に伴う所得形成の鈍化が、さらなる調整の深化を呼ぶといった、調整過程に内在するダウンスайд・リスクを、かなりの程度軽減することにもなる。

また、金融政策面では、累次にわたる利下げの結果、金利水準は歴史的にみても極めて低いレベルにまで低下をみている。もとより、景気調整が深まる局面にあっては、このような利下げの効果は目立ったかたちでは表われにくい。しかし、金利低下の効果は、さまざまなチャネルを通じて実体経済に徐々に浸透していくものであり——私どもはこれを“金利低下の累積的效果”といっているが——、とくに景気調整が峠を越すあたりからそれがより明確化するものである。民間経済のストック調整等が最終段階に入りつつある現状を考えると、金利低下の効果は、今後経済全般により確実なかたちで好影響を及ぼしていくことになるのではなかろうか。

このように、大きな枠組みとしてとらえれば、我が国経済においては、今後底入れから回復へと向かう条件整備が進みつつある。このところ、鉱工業出荷の増加など、一部に明るさを示す経済指標がみられ始めているが、このことも以上のような私どもの見方を裏付

ける動きである。その反面、この先景気が直ちに安定的な回復軌道へ復するかといえ、なお慎重な見極めを要する幾つかの要素が残されている。

すなわち、企業収益が低水準にあり、企業のリストラへの取り組みがなお継続している現状では、当面それが雇用の抑制等を通じてさらにデフレ的な影響を及ぼす可能性がある。また、先にも述べたように、資本ストック調整の完了までにはなおしばらくの時間を要しよう。この点、とくに大都市における商業用ビルのように、今後さらに需給緩和が進むとみられるような分野も存在するだけに、景気回復テンポを左右する設備投資については、その本格的な持ち直しに、当面期待をかける状況にはない。また、これに関連して、金融機関が多額の不良資産を抱えるなかで、従来の緩和期に比べれば慎重な融資スタンスにある。さらに、最近の為替相場の実体経済に及ぼす影響——これについては、次にも少し詳しく申し述べるが、——についても注意深くみていかねばならない。

これらの点を考えると、景気はいずれ回復に向かうとしても、そのテンポはおのずから緩やかなものになるとみるのが自然であろう。私どもとしては、これまでのマクロ政策の効果浸透状況を含め、経済の動向を注意深く見極めていかねばならないと考えている。

#### （円高の評価）

経済の動向を注意深くみていくという場合、先程も申し上げたように、当然最近の為替円高の影響なり、その評価ということが、私どもにとってもまた皆様方にとっても大きな関心事項のひとつであろう。

過去を振り返ってみると、我が国は、71年のニクソン・ショック以降、何度も円高を経験してきた。その過程では、当初、輸出サイ

ド等からのデフレインパクトが生じ、輸出産業が厳しい状況に追い込まれたが、やがてはこれを乗り越え、その後は再び力強い成長を実現してきた。もちろん、こうしたパフォーマンスを可能にした原動力として、真剣なコストダウン努力と新たな成長分野への果敢な挑戦といった、企業の皆様方の高い適応力やバイタリティがあったことはいうまでもない。また、円高には、その効果の発現にはある程度時間を要するとしても、輸入品価格低下を通じたメリットが存在し、これが企業コストの低下、物価の安定に寄与してきた面も挙げられる。

ただ、こうした過去の経験を通じて得られる一般論を念頭に置きつつも、常に、このような経験が妥当するかどうかについては、やはりその時々を経済環境等を勘案して、十分慎重な検証が必要である。

この点、現在の状況に即していえば、自動車、電機等すそ野の広い輸出産業の収益がかつてなく悪化しており、また、一部には、これまでのように、容易には輸出価格を引き上げられないとの声も聞かれるところである。さらに、我が国経済は、いまようやく底入れに向かうかどうかという非常にデリケートな時期にあたっている。このような点を考えると、タイミングとしていえば、いまは、企業マインドに及ぼす悪影響を含め円高のデフレ・インパクトが働きやすい局面にあるといわなければならない。

したがって、私どもとしては、現在の状況下での急激な円高は我が国経済の安定成長への移行を阻害するおそれがあると考えている。仮に、我が国経済の安定成長への移行が遅れば、我が国はもとより、世界経済全体に悪影響を及ぼすとともに、輸入の停滞を長引かせることによって、貿易黒字の減少も期待し得ない結果につながるだけに、この際は

何よりも相場の安定が望ましいというのが私どもの現在のスタンスである。

幸い、為替相場に関しては、先月末のワシントンにおけるG7において、かねて我が国が主張していたように、1つにはそれが経済のファンダメンタルズを反映すべきこと、2つにはこれを人為的に操作すべきでないこと、3つ目には、過度の相場変動は好ましくないこと、そして4つ目には、為替市場における協調行動は維持すべきであること、が確認され、G7声明においてそれが明確にされたことは良かったと思う。私どもとしては、今後とも、相場が急激に変動する場合には、各国と緊密に連絡をとりつつ、適切な措置を講じていく所存である。

#### （来るべき回復期の位置づけ）

以上、日本経済の現状と展望について述べてきたが、そのなかで申し上げたように、私どもは、今後下期にかけて景気が回復に向かっていくことを期待している。ただ、景気が回復に向かいさえすればそれですべて事足れりというわけではもとよりない。むしろ、来るべき回復期は、過去のバブルを伴ったブーム時における行き過ぎやその後遺症を清算するとともに、新しい成長に必要な基盤を築き上げていくという、より大きな課題を背負っていると認識しておかなければならないように思う。金融機関や企業の皆様もまた、まさに、こうした認識にたって、現在“経営のリストラ”に取り組んでおられるのだと思う。

すなわち、現在、金融機関は、戦後経験したことのない規模の不良資産を抱え、その処理に取り組まねばならないという、大きな課題を抱えている。しかし、金融機関経営の課題は現下の不良資産問題をどう克服していくかということにとどまらない。80年代以降急



速な進展をみている金融の自由化、グローバル化は、後戻りできない大きな時代の流れであり、そのなかで金融業は、一個の産業としての経営のあり方を同時に問われているといえよう。その具体的な方向性は、もとより個々の金融機関によって異なろうが、いずれにしても経営の効率化を一段と進める一方で、自らよって立つ経営基盤を冷静に見据えつつ、顧客ニーズに即応した創造的なサービス展開を図っていくことが求められよう。このように、バブルの事後処理を進めつつ新たな土台作りを行うという課題への挑戦は、決して容易なものではないが、このような困難を乗り越えてこそはじめて経済大国にふさわしい金融システム構築への道が開けるのではなかろうか。

また、産業界においても、現在進めておられるリストラは、単に景気の悪化に対応した減量経営にとどまるようなものではなかろう。新しい商品や市場——それもバブル時代とは違った、長続きするニーズを背後にもった商品や市場——の開拓、効率的で有効な技術の開発、間接部門を含めた雇用形態の見直し、物流システムの改革、海外事業の再配置、提携などを通じた社外資源の活用等、これまでの経営手法や戦略を基本的なところから練り直す多様な内容を含むものであるように思う。つまり、企業のリストラも、当座を切り切るためのいわば受け身の対応と同時に、新しい時代に適合した経営のあり方を問い、それに挑戦するという側面を有するものであるといえよう。

このように、やがて迎えるであろう回復期は、決してバブル時代のようなブーム状態に戻ることを意味しない。むしろ、我々はバブル期の反省に立って、その前、すなわち、85年のいわゆるプラザ合意を契機に、円高が進行した当時に強く意識され、結局その後の

ブームの下で忘れかけてしまった構造変革に、いま改めて取り組まねばならない地点に立っているように思う。

### 3. 世界とともに生きる日本経済

構造変革は、我が国が新しい成長を実現するための基盤作りという意味をもつ。そしてそれはまた、我が国経済が“世界とともに生きていく”ために避けて通れないハードルでもある。もちろん、構造変革はいま申し上げた民間主体の適応努力だけでなく、各種の制度的側面を含む経済全体の枠組みにかかわる変革としてとらえねばならない。そのような大きな意味でとらえた構造調整の重要性を踏まえつつ、3つ目のテーマである“世界とともに生きる日本経済”という話題に話を進めてまいりたい。

#### (対外収支黒字のとりえ方)

世界とのかかわりという点で、現下の最大の問題のひとつは、我が国の経常黒字とそれがもたらす経済摩擦の問題であろう。そこでまずこの問題から考えてみよう。

我が国の大幅な対外黒字に関しては、それが「世界経済にとって攪乱的なものであり、マクロ政策等を通じてこれを早急に是正すべき」といった意見もある。しかし、この問題がよって来る背景を考えると、それへの対応はそれほど単純なものではない。次の3つの視点からこの問題をとらえてみると、問題は相当複雑であると申し上げねばならないように思う。

第1の視点は、黒字是正のためにマクロ政策を用いるべきかどうかという点である。私はマクロ政策は基本的には「インフレのない持続的成長を実現する」ことを中心的な目標に置いて運営されるべきである<sup>のり</sup>と考える。もしその<sup>のり</sup>矩を越えて、例えばいまの黒字を短期間で解消するような刺激的な政策をとれば、

国内経済は極めてインフレ的なものとならざるを得ない。その際、金融面からこのような刺激策を講じた場合には、内外金利格差の拡大等を通じて円安をもたらしかねないため、黒字の縮小に結び付くかどうかとも不確実である。また、極めて拡張的な財政政策を用いた場合には、後々取り返しのつかないような財政赤字を負う可能性も強い。この点、70年代後半、黒字国責任論を背景にいわゆる機関車論が台頭し、その流れのなかで実行された財政拡張が、結果としてその後の財政バランスを崩し、80年代を通じて財政再建に取り組まねばならなかった、という我が国自身の経験は、貴重な教訓といえよう。

第2の視点は、それでは「インフレのない持続的成長」によって黒字は減るのかという点である。確かに、ここ2年間の黒字拡大幅はかなり大きい、その背景をみると、円高に伴いドルベースでみた輸出額がその分水ぶくれしていることに加え、我が国の景気が第1次石油危機以来の深い調整過程にあるため、内外景気のズレによって生じている循環的な黒字の増加もかなり影響していると考えられる。したがって、先に述べたように、これまでの金融・財政両面からの政策の後押しを受け、今後我が国の景気が回復に向かっていけば、こうした循環的な黒字はおのずと縮小すると考えられる。また、プラザ合意以降進展してきた輸出入面における構造変化が最近の円高もあって今後さらに進み、これが黒字縮小に寄与する可能性もかなりあるように思う。

このように、景気が持続的成長経路に復すれば輸出入構造の変化もあって黒字はやがて減少に向かうと考えられるが、それでも当面その程度には、おのずと限界があると考えべきであろう。我が国の対外黒字は、結局のところ我が国とその貿易相手国の貯蓄投資バ

ランスに深いかかわり合いを持つものであり、かつそうした貯蓄投資のインバランスは短期間に大きく修正されるとは考え難いからである。

そこで第3の視点として、我が国の黒字は世界経済に対し、大きな攪乱的影響を及ぼしているかどうかということが問題となる。

黒字が攪乱的であるという場合、一般にはそれが赤字国の雇用や成長に対しマイナスの影響を及ぼすという意味でとらえられることが多い。しかし、次のようなことも考えられる。

すなわち、我が国にとっていまや最大の貿易パートナーである対アジアとの貿易について考えてみると、日本から輸出される資本財——これが我が国からの輸出の大半を占めるが——これは彼等がその生産力を高め、経済発展の基礎を築くために現段階においては不可欠な輸入である。このことは、日本が原油供給を依存している中東地域との間で常に収支が赤字になっているからといって、それが我が国の雇用を奪うものではないということに似ている。また、米国では90年、91年と貿易赤字が減少するなかで雇用情勢はほとんど好転をみなかった。このような例は米国に限らず少なからずみられる現象であり、結果として表われる貿易収支戻りと、雇用なり成長なりのパフォーマンスについては常に一定の関係が存在するというわけではないのである。

さらにいえば、ひところドイツでは東西統一の過程で景気が過熱気味になり、各国からの輸入が大幅に増加した。当然日本からの輸入も、テレビ、ビデオカメラ等の消費財や資本財を中心に増加したわけだが、もしこうした輸入の増加がなかったならばドイツのインフレはいまよりさらに深刻になっていたといえるかもしれない。このような例では、我が国からの輸出増はドイツにとって好ましいこ

とはあっても、決してドイツを害しているとはいえない。

このように、各国の相互依存関係の下で成り立っている貿易のトータルとしての経済効果は、おのおのの国が置かれた環境を考慮しつつ、まさに総合的に判断すべき性格のものである。貿易収支尻のみをもって、良し悪しを判断するのは危険であるといわざるを得ないし、同様に我が国が大きな貿易黒字を抱えているからといって、それが世界経済を攪乱するものであると、はなから決めつけてかかるのは、必ずしも適当とはいえない。

(開かれた市場へ向けて)

このように、2国間であれ、世界全体であれ、「黒字」、「赤字」それ自身は、本来摩擦を当然に引き起こす決定的な問題ではないはずのものであるが、現実には、我が国の黒字の増大は、やはり摩擦の高まりにつながってきた。この点、かつて西ドイツがGNPの4%以上に達する黒字を出している時においても、現在の日本のように海外からの批判は受けなかったことが想起される。これは、西ドイツにとりEC貿易が大きなウエイトを占めていることによるが、西ドイツが海外に対し開かれた市場であるとの認識が広く定着していたことも無視できない。つまり、我が国についても、仮に相当程度の黒字が残ったとしても、市場が十分開放的であるとの海外のパーセプションがあれば、それが大きな摩擦現象に発展しない可能性もあるということである。

このように考えると、対外収支の問題ひいては、“世界とともに生きていく”ために基本的に必要なことが次第に明らかになってくるように思う。それは、我が国の経済を、競争原理が貫徹する透明性の高い経済——それは海外からみてもフェアな、いわゆる level

playing fieldでなければならないが——そういう経済へと自らを再構築していくということである。それには、現在の規制や取引慣行等、外国企業の参入や輸入の増加を妨げているといわれる、種々の、目にみえないものも含む障壁について、いま一度虚心に点検を行う態度が必要であろう。

もちろん、各国の経済システムはおのおのの歴史を背負ったものであり、その変革には当然国内的な摩擦を伴う。しかし、その場合でも、今後我が国が市場経済と自由貿易を前提として“世界とともに生きる”という選択をせざるを得ない以上、変革への挑戦は避けて通れないと観念する必要がある。変革は確かに痛みを伴うが、国民経済全体としてみた場合には、競争の促進を通じて新しいダイナミズムの芽——新しいビジネスチャンス——をはぐくむと同時に、物価の安定をもたらすものであり、長期的には我が国自身にとってもプラスであると認識すべきであろう。

## 結 び

ほんの10年前、我が国経済の規模は米国の3分の1であった。しかし、現状の為替レートで比べれば、今や我が国経済は米国の7割の規模にまで成長を遂げている。我々は自分自身の身体がこれだけ大きくなってしまったことをまず十分自覚しなければなるまい。そして、これまで自由貿易の恩恵を受けながら発展してきた自らの歴史にも思いを至すならば、我が国が今後とも自由貿易を守るために、大国として応分の責任を果たすことは、当然のことである。また、そのために必要とあらば我が国自身が自らのシステムを変えていかねばならない面もあろう。これが、我が国にとっての新しい時代に向けての最大の課題である。このことを最後に申し上げて、私の話を終わらせていただく。